

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000047	予算コード 0100450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 庁舎管理事業			正規職員数 1.98	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 -	公開与 A	市庁舎の設備管理を担当する職員数の増強を図る必要がある。			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5,128		受益者 負担は必要ない 用があって来庁する市民や仕事に 来る職員から経費を取れない。					
<事務事業類型> 施設管理事業			人件費総額 千円	一般財源 96,848	減価償却 -	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題 市庁舎の電気設備及び空調設備は改修したが、給排水設備等の改修と耐震化について、年次の計画を行う必要がある。	
<執行方法> 一部委託			a 15,398	b 合計 101,976	<コスト総額> a+b 117,374 千円		① 修理件数(件)	20			
<対象> 内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等					② 保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	20					
<事業の内容>					③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	153					
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格11,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場					④ -	-					
<事業の目的>					⑤ -	-					
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。					<成果指標>		<H19実績>		<2次評価>		
					① 修理件数(件)		20		事務改善 保守点検委託契約内容の見直し		B
					② 保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)		20		統廃合		
					③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)		153		外部委託 市庁舎の小修理や工事等で職員1名分程度の仕事量となっている。専属の職員配置の増強を検討する必要がある。		
					④ -		-		受益者 来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。		B
					⑤ -		-		制度改革		
					<効率性指標>		<H19実績>		その他 建物の耐震化と防犯対策を強化することについて検討する必要がある。		
					① 市庁舎㎡当りの経費(円)		7,825		<3次評価>		B
					② -		-		<所見>		
					③ -		-				
					④ -		-				
					⑤ -		-				

NO 00000074	予算コード 0100690C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 市民サービスセンター施設管理事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト 市民1人当たりコスト	効率性 C	公開与 D	センター運営事業とも併せ、南海本線泉佐野駅高架化完成時に、駅舎公共スペースへのサービスコーナーの移転問題を含め、調整が必要。			
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.12	府支出金 0		妥当性 C	他類似 D				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,196		受益者 サービスに見合う適正負担					
泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 13,399	減価償却 8,390	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題 センタービル全体の有効活用。にぎわいの創出。	
<事務事業類型> 施設管理事業			a 776	b 合計 22,985	<コスト総額> a+b 23,761 千円		① 年間ホール利用可能件数(件)	0			
<執行方法> 一部委託					② ギャラリー利用可能件数(件)	360					
<対象> 不特定の市民:各種団体の講座・会議、企業(就職面接)等					③ 会議室利用可能件数(件)	1,080					
<事業の内容>					④ オフィス部会等管理事務	6					
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のための会議等の用に供するため、ギャラリー、会議室(収容人員20名程度)の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。なお、ホールについては平成18年9月末に閉鎖。 駅前市民サービスセンター(SRC地上17階地下2階の内2階公益部分、床面積1084.56㎡、平成4年5月竣工、価格872,370千円)H20.3.31センター一部分を宅地造成事業会計より買い戻し					⑤ サービスセンター施設管理庶務事務	12					
<事業の目的>					<成果指標>		<H19実績>		<2次評価>		
市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う会議等の用に供する。					① ホール利用許可件数(件)		0		事務改善 ウエルカムホールについては、平成18年9月30日で閉鎖。会議室等の稼働率アップを図る。老朽化による修理の必要。		E
					② ギャラリー利用許可件数(件)		0		統廃合 ギャラリーを本市の文化資源・施設の一部と位置づけ有効活用を図る。		
					③ 会議室利用許可件数(件)		416		外部委託		
					④ オフィス部会等管理事務		6		制度改革		
					⑤ 施設管理関係庶務		12		その他		
					<効率性指標>		<H19実績>		<3次評価>		
					① 利用1件当経費(円)		30,851		<所見>		E
					② -		-		施設の活用検討		
					③ -		-				
					④ -		-				
					⑤ -		-				

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000091	予算コード 0100830C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.4	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 D			
<担当課> 泉佐野人権文化センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.4	府支出金 0	1件当たりコスト	1,252	妥当性 B	他類似 A	施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 1	その他 0	市民1人当たりコスト	383	受益者	サービスに見合う適正負担	平成17年度より使用料徴収開始		
		人件費総額 千円	一般財源 22,008							
			減価償却 11,562							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 5,706	b 合計 33,570	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 39,276 千円		① 開館日数(日)	296			外部委託(指定管理者制度の導入)の検討。		
<対象> 不特定の市民				② -	-			事業の課題		
<事業の内容>				③ -	-					
泉佐野人権文化センター(RC造地上4階地下1階、延べ床面積3065.40㎡ 昭和50年竣工、建築価格596,000千円)の施設運営、設備保守管理等				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>					
				① 総利用者数(人)	34,187			事務改善		
				② -	-			統廃合		
				③ -	-			外部委託		
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 利用者一人あたりの経費(円)	1,149			受益者 平成17年度より使用料徴収開始。		
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点・コミュニティセンターとしての機能、また貸館業務や文化祭・交流会等のイベント、短期講座、クラブ活動を行なうためにあらゆる人権を配慮した施設としての保守管理。				② -	-			制度		
				③ -	-			改革		
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					
								<2次評価>		
								<所見>		
								平成20年度指定管理事業に統合		
								<3次評価>		
								<所見>		
								平成20年度指定管理事業に統合		

NO 00000095	予算コード 0100860C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0				効率性 C	公関与 D			
<担当課> 下瓦屋人権文化センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 2.85	府支出金 0	1件当たりコスト	7,630	妥当性 B	他類似 A	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<根拠法令等>		臨時職員数 1.71	その他 0	市民1人当たりコスト	183	受益者	負担を増加すべき			
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例		人件費総額 千円	一般財源 3,894							
			減価償却 849							
<事務事業類型> 施設管理事業		a 14,073	b 合計 4,743	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 18,816 千円		① 会議室等、開館日数(日)	296			外部委託と受益者負担の検討。		
<対象> 不特定の市民				② -	-			事業の課題		
<事業の内容>				③ -	-					
下瓦屋人権文化センター(RC造地上2階、延べ床面積460.01㎡ 昭和46年竣工、H16増築、建築価格51,534千円)の施設運営、設備保守管理等				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>					
				① 利用人数(人)	2,466			事務改善		
				② -	-			統廃合		
				③ -	-			外部委託		
				④ -	-			指定管理者制度導入予定		
				⑤ -	-					
				<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>				① 利用者一人あたりの経費(円)	7,630			受益者 使用料の徴収については、財政再建化計画の一環として利用者による一部受益者負担が必要と考える。		
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。				② -	-			制度		
				③ -	-			改革		
				④ -	-			その他		
				⑤ -	-					
								<2次評価>		
								<所見>		
								平成20年度指定管理事業に統合		
								<3次評価>		
								<所見>		
								平成20年度指定管理事業に統合		

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000099	予算コード 0100900C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 榎井人権文化センター施設管理事業	正規職員数 0.33	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。			
<担当課> 榎井人権文化センター	臨時職員数 0.7	その他 206	人件費総額 千円	一般財源 30,596	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>		減価償却 13,407	a 3,299	b 合計 44,209	2,714	463	受益者 サービスに見合う適正負担 地理的条件、センター利用の拡大から適当な負担である。				
<事務事業類型> 施設管理事業			<活動指標>	<H19実績>				指定管理者制度導入の検討。			
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 47,508 千円	① 開館日数(日)	296				事業の課題			
<対象> 不特定の市民			② -	-							
<事業の内容>			③ -	-							
榎井人権文化センター(RC造地上3階地下1階、延べ床面積3593.97㎡ 昭和53年竣工H15.3増築、建築価格798,171千円)の施設運営及び設備の保守管理等			④ -	-							
			⑤ -	-							
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	F	
			① 利用者数(人)	17,502				統廃合	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合	
			② -	-				外部委託	平成20年度より指定管理者制度の導入。		
			③ -	-				受益者	会議室等の使用料について、市財政健全化計画の一環としてその使用料を平成17年度より受益者負担として徴収している。	<3次評価>	F
<事業の目的>			① 利用者一人あたりの経費(円)	2,714				制度改革	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合	
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など、住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発事業など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。			② -	-				その他			

NO 00000339	予算コード 0102880C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 斎場施設管理事業	正規職員数 0.59	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	委託化			
<担当課> 環境衛生課	臨時職員数 0	その他 8,805	人件費総額 千円	一般財源 5,807	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>		減価償却 -	a 4,700	b 合計 14,612	20,075	188	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業			<活動指標>	<H19実績>				事業の課題			
<執行方法> 一部委託		<コスト総額> a+b 19,312 千円	① 人体炉数(基)	6							
<対象> 不特定の市民			② 動物炉数(基)	1							
<事業の内容>			③ 汚物炉数(基)	1							
斎場施設(斎場:木造モルタル塗平屋84.84㎡昭和53年竣工、火葬場:RC平屋248.32㎡昭和53年竣工、車庫、便所、斎場休憩室等)の管理(修繕) 平成18年度新礼拝施設整備			④ 斎場土地(㎡)	3,794.43							
			⑤ 斎場建物(㎡)	449.21				事務改善	<2次評価>	B	
			<成果指標>	<H19実績>				統廃合	<所見>	委託化の検討	
			① 人体炉数(基)	6				外部委託	火葬炉等適切な維持管理を行うことによりコストの削減を図る。		
			② 動物炉数(基)	1				受益者	建替え計画と併せて検討	<3次評価>	B
			③ 汚物炉数(基)	1				制度改革	<所見>	委託化の検討	
<事業の目的>			④ 斎場土地(㎡)	3,794.43				その他			
遺体及び死歿の火葬			⑤ 斎場建物(㎡)	449.21							
			<効率性指標>	<H19実績>							
			① 斎場施設管理経費(円)	20,075							
			② -	-							
			③ -	-							
			④ -	-							
			⑤ -	-							

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000342	予算コード 0102900C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 公園墓地施設管理事業	正規職員数 -	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開	
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 A	平成19年度で全ての区画の募集が完了。市民ニーズを踏まえ将来の計画が必要。	B
<根拠法令等>	臨時職員数 1	その他 63	人件費総額 千円 14,602	減価償却 -	受益者 負担は必要ない	施設管理である為		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,046	b 合計 14,665	<活動指標>	<H19実績>				B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 15,711	千円	① 墓地区画数(区画)	4,370			委託先及び委託内容の検討が必要。	
<対象> 不特定の市民			② 公園墓地面積(m <sup>2</sup> )	74,000			事業の課題	B
<事業の内容> 墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 147.92m <sup>2</sup> H6竣工 建築価格61,500千円)			③ -	-			事務改善 返還墓地の適正管理及び未利用墓地の適正把握	
			④ -	-			<2次評価> <所見> 管理手法の検討	B
			⑤ -	-			統廃合 -	
			<成果指標>	<H19実績>			外部委託 施設の維持管理の委託化	B
<事業の目的> 墓地及び公園の維持管理。			① 墓地区画数(区画)	4,370			受益者 -	
			② 公園墓地面積(m <sup>2</sup> )	74,000			制度改革 -	B
			③ -	-			その他 -	
			<効率性指標>	<H19実績>				B
			① 墓地1区画あたりの経費(円)	3,589			<3次評価> <所見> 管理手法の検討	
			② 公園墓地面積1m <sup>2</sup> あたりの経費(円)	212				B
			③ -	-				
			④ -	-				B
			⑤ -	-				

NO 00000343	予算コード 0102910C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 公衆便所施設管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト	1件当りコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	
<担当課> 環境衛生課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金 0	市民1人当りコスト	妥当性 B	他類似 B	現状維持。	B
<根拠法令等>	臨時職員数 -	その他 0	人件費総額 千円 4,929	減価償却 -	受益者 負担は必要ない	公衆便所のため。		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 80	b 合計 4,929	<活動指標>	<H19実績>				B
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 5,009	千円	① 公衆便所管理数(ヶ所)	6			事業の課題	
<対象> 不特定の市民			② -	-			泉佐野駅前トイレは、新築建替えのため、平成19年9月より閉鎖。平成20年7月竣工、8月より供用開始予定。	C
<事業の内容> 犬鳴山(38.47m <sup>2</sup> 、H11竣工、建築価格35,175千円)、春日公園(7.99m <sup>2</sup> 、S39竣工、建築価格220千円)、駅上(32.00m <sup>2</sup> 、H5竣工、建築価格33,600千円)及び檀波羅(32.34m <sup>2</sup> 、H6竣工、建築価格27,500千円)3カ所、計6箇所の公衆便所の管理			③ -	-			事務改善 -	
			④ -	-			統廃合 事業の性質上出来ない	C
			⑤ -	-			外部委託 -	
			<成果指標>	<H19実績>			受益者 利用者に求めることは困難	C
<事業の目的> 犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。			① 1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円)	834,833			<2次評価> <所見> 箇所数の見直し	
			② -	-			制度改革 -	C
			③ -	-			その他 -	
			④ -	-				C
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000351	予算コード 0103000C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E		
<事業名> 佐野台浄化槽管理事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0	0.05	0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 D	下水道が普及すれば本事業はなくなる。				
<担当課> 環境衛生課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	6,943	妥当性 C	他類似 A						
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,246	0	6,943	受益者 全額受益者負担すべき							
<事務事業類型> 施設管理事業	人件費総額 千円	一般財源 -172	398	1,074	市民1人当たりコスト			下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。				
<執行方法> 一部委託	減価償却 -		a	b 合計	<活動指標>	<H19実績>						
<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民(戸数)	<コスト総額> a+b	1,472			① 浄化槽清掃回数(回)	1						
<事業の内容>					② -	-						
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽平面面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。					③ -	-						
					④ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善	対象世帯の適切な把握を行い、受益者負担を求めていく。	<2次評価>	E
					⑤ -	-	① 管理戸数(戸)	212	統廃合	事業の性質上他の事業との統廃合は出来ない。	<所見>	
							② -	-	外部委託			
							③ -	-				
							④ -	-				
							⑤ -	-				
<事業の目的>							<効率性指標>	<H19実績>	受益者	コストの見合った受益者負担を求めていく。	<3次評価>	E
集中浄化槽(単独)の管理							① 1世帯当たりの経費(円)	6,943	制度改革		<所見>	
							② -	-				
							③ -	-				
							④ -	-				
							⑤ -	-				

NO 00000352	予算コード 0103010C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C		
<事業名> 浄化槽管理事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 0	0.14	0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。				
<担当課> 環境衛生課	嘱託職員数 0	府支出金 0	0	67,921	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	0	67,921	受益者 負担は必要ない	施設管理であるため。						
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。	人件費総額 千円	一般財源 1,842	1,115	1,842	市民1人当たりコスト	29		-				
<事務事業類型> 施設管理事業	減価償却 -		a	b 合計	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	2,957			① 単独浄化槽施設(ヶ所)	16						
<対象> 内部事務					② 合併浄化槽施設(ヶ所)	22						
<事業の内容>					③ -	-						
公共施設の浄化槽(単独16、合併22)の修繕及び点検。					④ -	-	<成果指標>	<H19実績>	事務改善		<2次評価>	C
					⑤ -	-	① 単独浄化槽施設(ヶ所)	16	統廃合	各施設管理事業に統合可能	<所見>	浄化槽管理委託化
							② 合併浄化槽施設(ヶ所)	22	外部委託			
							③ -	-				
							④ -	-				
							⑤ -	-				
<事業の目的>							<効率性指標>	<H19実績>	受益者		<3次評価>	C
公共施設の浄化槽(単独16、合併22)の修繕及び点検							① 浄化槽一施設当たりの経費(円)	77,816	制度改革		<所見>	浄化槽管理委託化
							② -	-				
							③ -	-				
							④ -	-				
							⑤ -	-				

## 平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

NO 00000103	予算コード 0100940C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 自転車等駐輪場運営事業	正規職員数 0.56	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図るための取り組みとして引き続き実施する		
<担当課> 市民生活課	臨時職員数 0	その他 73,861	人件費総額 千円	一般財源 -3,551	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	減価償却 1,971					受益者 全額受益者負担すべき				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 4,355	b 合計 72,281	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題 ①南海本線連続立体交差事業に伴う南海泉佐野駅高架下利用の自転車置場の設置 ②駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理		
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 76,636 千円		① 市営自転車置場設置数(有料・カ)	11						
<対象> 不特定の市民:自転車・原動機付自転車利用者			② 市営自転車置場設置数(無料・カ所)	1						
<事業の内容>			③ 市営自転車置場収容台数(台)	4,839						
市内6駅11箇所に市営自転車置場を設置し、泉佐野身体障害者福祉会に委託して自転車置場の運営を行い、自転車等利用者の利便及び交通の安全と円滑化を図る。			④ -	-						
			⑤ -	-				事務改善 放置自転車対策との連携による使用料収入増により費用対効果の改善を図る。	<2次評価>	B
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 自転車・原付 1日利用台数(台)	395				統廃合 -	<所見>	
			② 自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台)	3,694						
			③ 自転車置場利用稼働率(%)	85				外部委託 -	<3次評価>	B
			④ 撤去自転車台数(台)	1,435						
			⑤ -	-				受益者 今後の自転車置場設置計画をふまえ、収支の状況により受益者負担の原則による使用料の見直しが必要。	<所見>	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>						
良好な都市環境の確保と交通の円滑化を図るため、駅周辺の自転車等利用者の駐車を設置、運営・管理を行い、自転車等の放置を防止する。			① 1日当り自転車置場運営に係るコスト(円)	255,453				制度改革 -	<所見>	
			② 1日当り自転車置場売上(円)	246,205						
			③ -	-				その他 -		
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000999	予算コード 0100965C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 自動車駐車場運営事業	正規職員数 0.06	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 D	公関与 B	平成19年1月よりすべての駐車場の有料化、NPO法人・利用者組合への維持管理委託を実施。		
<担当課> 市民生活課	臨時職員数 0	その他 2,101	人件費総額 千円	一般財源 -518	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>	減価償却 -					受益者 負担を増加すべき 経費に見合う適正な受益者負担を求めることを検討				
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱	a 467	b 合計 1,583	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題 利用率向上と適正な受益者負担の検討		
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 2,050 千円		① 自動車駐車場設置数(箇所)	10						
<対象> 不特定の市民			② 駐車場収容台数(台)	167						
<事業の内容>			③ -	-						
泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う			④ -	-						
			⑤ -	-				事務改善 利用状況にそった適正な管理委託を行っていく	<2次評価>	B
			<成果指標>	<H19実績>						
			① 駐車場使用台数(台)	104				統廃合 -	<所見>	適正な受益者負担の検討
			② 駐車場管理委託台数(台)	131						
			③ -	-				外部委託 -	<3次評価>	B
			④ -	-						
			⑤ -	-				受益者 適正な受益者負担の検討を行う	<所見>	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>						
自動車駐車場の管理運営の適正化を図り、路上駐車等の防止と住民の安全・住環境の向上を図る。			① 使用者一人当たりの経費(円)	19,712				制度改革 -	<所見>	適正な受益者負担の検討
			② -	-						
			③ -	-				その他 -		
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000366 予算コード 0103140C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 施設管理事業(クリーンセンター)	正規職員数 0.19	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A			
<担当課> クリーンセンター	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 A	-		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 479	70	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	人件費総額 千円	一般財源 5,240	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託	a 1,478	b 合計 5,719	① 施設利用日数(日)	366				
<対象> 内部事務	<コスト総額> a+b	7,197 千円	② -	-		-	<所見>	
<事業の内容>	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡		③ -	-				
			④ -	-		-	<3次評価>	B
			⑤ -	-				
<事業の目的>	市内で発生する一般廃棄物(生活系ごみ)の適正処理に必要な事務所、車庫(塵芥車等)、及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営		<成果指標>	<H19実績>		-	<所見>	
			① 1㎡当りの経費(円)	8,732				
			② H16で事務所リース期間終了	-		-	<所見>	
			③ -	-				
			④ -	-		-	<所見>	
			⑤ -	-				

NO 00000450 予算コード 0103821C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路等施設保全事業	正規職員数 18.23	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B			
<担当課> クリーンセンター	嘱託職員数 0.91	府支出金 0	市民1人当たりコスト	妥当性 B	他類似 B	事業の課題	<2次評価>	B
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	19,668	受益者 負担は必要ない 物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	人件費総額 千円	一般財源 17,454	<活動指標>	<H19実績>		-	<所見>	B
<執行方法> 直営	a 145,293	b 合計 17,454	① 市道の補修・点検作業(件)	432				
<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼	<コスト総額> a+b	162,747 千円	② 市道路面清掃作業(実施路線数)	1,561		-	<所見>	B
<事業の内容>	①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④クリーン活動・公共施設(不定期)・不法投棄ごみ収集作業 ⑤公共施設等メンテナンス作業(消毒含む)		③ 水路維持管理作業(件)	3,054				
			④ 不定期ごみ収集作業(件)	764		-	<所見>	B
			⑤ 公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)	1,506				
<事業の目的>	本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。		<成果指標>	<H19実績>		-	<所見>	B
			① 市道の補修・点検箇所(件)	432				
			② 市道路面清掃箇所(路線)	1,561		-	<所見>	B
			③ 水路維持管理作業(件)	3,054				
			④ 不定期ごみ収集作業(件)	764		-	<所見>	B
			⑤ 公共施設維持管理作業(消毒含む)(件)	1,506				
			<効率性指標>	<H19実績>		-	<所見>	B
			① 依頼・要望処理1件当りのコスト(円)	22,242				
			② -	-		-	<所見>	B
			③ -	-				
			④ -	-		-	<所見>	B
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000400	予算コード 0103450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 農業用施設維持管理事業	正規職員数 0.42	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 B				
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	504	妥当性 B	他類似 B	ボランティア活動による花の植栽、ゴミ収集等、市民の自主的な管理。			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	96	受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため					
<事務事業類型> 施設管理事業		人件費総額 千円	一般財源 6,599	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託		a 3,266	b 合計 6,599	<コスト総額> a+b	9,865 千円						
<対象> 不特定の市民				① 花の植栽(回)	0	自主的に管理するボランティアの誘致。ゴミの有料化に伴う、不法投棄物の増大					
<事業の内容>	貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供する。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。				② トイレ清掃(回)	96	事業の課題				
					③ 日常管理人員投入時間(時間)	1,536	事務改善 管理回数の頻度についての検討を行う。				
					④ -	-	統廃合 -				
					⑤ -	-	外部委託 -				
					<成果指標>	<H19実績>	受益者 -				
					① ため池利用者(人)	20,000	制度 -				
					② -	-	改革 -				
					③ -	-	その他 -				
					④ -	-					
					⑤ -	-					
<事業の目的>	ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング・リハビリ等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティーの活性化を図る。				<効率性指標>	<H19実績>	<2次評価>				
					① ため池利用者一人当たりの経費(円)	504	<所見>				
					② -	-	ボランティアの活用等管理の見直し				
					③ -	-	<3次評価>				
					④ -	-	<所見>				
					⑤ -	-	ボランティアの活用等管理の見直し				

NO 00000415	予算コード 0103580C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 林道維持管理事業	正規職員数 0.91	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 B				
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	-	妥当性 B	他類似 B	林道を利用する市民が増加する中、木材の供給以外に森林のはたらきが市民生活に十分寄与するすれば、今後投資的価値は計り知れない側面もある。			
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	84	受益者 サービスに見合う適正負担					
林道分担金条例		人件費総額 千円	一般財源 1,542	<活動指標>	<H19実績>						
<事務事業類型> 施設管理事業		a 7,077	b 合計 1,542	<コスト総額> a+b	8,619 千円						
<執行方法> 一部委託				① 林道延長(km)	35.5	事業の課題					
<対象> 特定の市民・府森林組合員や森林所有者等				② -	-	林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるので、市が主体的に事業実施ができない状況がある。					
<事業の内容>	林道の原材料の支給や重機の借上げ、放置車両の撤去、トンネルの修繕、林道の維持管理パトロール				③ -	-	事務改善 市が管理する道路の一元化を図り、市全体で効率的に維持管理を行う。				
					④ -	-	統廃合 -				
					⑤ -	-	外部委託 大阪府森林組合に年間通じて簡易な維持管理を業務委託する。				
					<成果指標>	<H19実績>	受益者 林道の性質上、受益者負担は免れない。負担率は状況に応じて対応すべきである。				
					① 林道の要補修(箇所)	5	<2次評価>				
					② 不法投棄対応(箇所)	25	<所見>				
					③ 放置自動車(箇所)	0					
					④ 林道関係事務(件)	20					
					⑤ 点検業務(日)	89					
					<効率性指標>	<H19実績>	<3次評価>				
<事業の目的>	林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。				① 林道1km当たりの経費(千円)	193	<所見>				
					② -	-					
					③ -	-					
					④ -	-					
					⑤ -	-					



平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000274	予算コード 0102450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保育所施設管理事業	正規職員数 0.44	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 B	老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。		
<担当課> 児童福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	63,263	妥当性 B	他類似 A	受益者 負担は必要ない			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	436	施設管理であるため					
	人件費総額 千円	一般財源 41,305								
		減価償却 -								
<事務事業類型> 施設管理事業	a 3,422	b 合計 41,305	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 44,727 千円		① 修繕件数(件)	104				施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。		
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童			② -	-				事業の課題		
<事業の内容>			③ -	-						
公立保育所10園(泉佐野保育所:S47竣工、長南保育所:S47竣工、羽倉崎保育所:S43竣工、佐野台保育所:S48増築、みどり保育所:S45竣工、鶴原保育所:S50増築、わかば保育所:S46竣工、中央保育所:S46竣工、こだま保育所:S49竣工、大木保育所:S54竣工)の維持・管理			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	C
			① 施設数(ヶ所)	10				統廃合	<所見>	
			② -	-				外部委託	民営化の推進	
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>			① 入所児童1人当たりの事業費(円)	63,263				制度改革	<所見>	
公立保育所10園の維持・管理			② -	-				その他	民営化の推進	
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000289	予算コード 0102470C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 木馬園施設管理事業	正規職員数 0.07	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 B	障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。		
<担当課> 児童福祉課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	66,878	妥当性 B	他類似 A	受益者 負担は必要ない			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	27	施設管理であるため					
	人件費総額 千円	一般財源 2,198								
		減価償却 -								
<事務事業類型> 施設管理事業	a 544	b 合計 2,198	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 2,742 千円		① 修繕件数(件)	16				施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。		
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童			② -	-				事業の課題		
<事業の内容>			③ -	-						
木馬園(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
			① 通園延利用数(回)	7,135				統廃合	<所見>	
			② -	-				外部委託		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			① 児童1人当たり事業費(円)	66,878				制度改革	<所見>	
木馬園の施設の維持管理を目的とする。			② -	-				その他		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000294	予算コード 0102500C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 親子教室施設管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当りコスト	18,811	効率性 C	公関与 D	事業の将来性及び展開	
<担当課> 児童福祉課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	18,811	妥当性 B	他類似 A	年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	18,811	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため			
		人件費総額 千円	一般財源 764	市民1人当りコスト	8			
		減価償却	-					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 78	b 合計 764	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	842 千円	① 修繕件数(件)	6			事業の課題	
<対象> 特定の市民・親子教室の通園児童			② -	-				
<事業の内容>			③ -	-				
親子教室(旧佐野台幼稚園:RC2階、678.91㎡、昭和48年竣工、平成6年心身障害児通園施設に転用、平成18年度屋根防水及び外壁改修)の施設の維持管理			④ -	-				
			⑤ -	-				
			<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価> B
			① 入室月平均児童数(人)	53			<所見>	
			② -	-			統廃合	
			③ -	-			外部委託	
			④ -	-			受益者	<3次評価> B
			⑤ -	-			制度改革	<所見>
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>			その他	
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。			① 入室児童1人当たり事業費	15,887				
			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				

NO 00000166	予算コード 0101520C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 共同浴場施設管理事業	正規職員数 0.14	国庫支出金 0	1件当りコスト	25	効率性 C	公関与 C	事業の将来性及び展開	
<担当課> 障害福祉総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	25	妥当性 C	他類似 A	公衆衛生事業(浴場機能の確保)に加えて市民の憩いの場・コミュニティの場としての事業展開・位置付けが必要。	
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	25	受益者 負担を増加すべき 入浴料金の適正化			
		人件費総額 千円	一般財源 20,258	市民1人当りコスト	208			
		減価償却	-					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,089	b 合計 20,258	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	21,347 千円	① 営業日数(日・2浴場)	678			福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩いの場としての浴場への転換の検討。施設管理の委託検討。	
<対象> 不特定の市民			② 入浴者数(人)	-			事業の課題	
<事業の内容>			③ -	-				
鶴原共同浴場(RC2階、延べ床面積562.10㎡、昭和47年竣工、建築価格52,383千円)、樫井共同浴場(RC平家、延べ床面積402.89㎡、平成15年竣工、建築価格177,043千円)施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。			④ -	-				
			⑤ -	-				
			<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価> B
			① 修理・修繕件数(件)	14			<所見>	
			② 保守委託等件数(件)	15			統廃合	適正な受益者負担の検討
			③ 入浴者数(人)	127,069			外部委託	
			④ 浴場運営等地元調整(回)	10			受益者	<3次評価> B
			⑤ -	-			入浴料金の適正化	<所見>
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>			その他	
市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。			① 入浴者1人当たり経費(円)	167				適正な受益者負担の検討
			② -	-				
			③ -	-				
			④ -	-				
			⑤ -	-				

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000239	予算コード 0102240C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉施設管理運営事業	正規職員数 0.18	国庫支出金 0				効率性 A	公開性 B	高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	1,849	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	521	受益者 負担は必要ない	活動場所の提供のため				
	人件費総額 千円	一般財源 52,063								
		減価償却 -								
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,400	b 合計 52,063	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 53,463 千円		① 施設開館日数(日)	915				設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。		
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者			② -					事業の課題		
<事業の内容>			③ -							
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂借楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クニック合築を含む) 老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアステイ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円			④ -							
			⑤ -							
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				<2次評価>		C
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。			① 施設利用者数(人)	28,917				<所見>		
			② -					効率性の向上及び次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し		
			③ -					平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
			④ -							
			⑤ -							
			<効率性指標>	<H19実績>				<3次評価>		C
			① 施設利用者1人当りの経費(円)	1,849				<所見>		
			② -					効率性の向上及び次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し		
			③ -					制度改革		
			④ -							
			⑤ -							

NO 00000998	予算コード 0102245C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 社会福祉センター管理運営事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0				効率性 A	公開性 B	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	731	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	400	受益者 サービスに見合う適正負担					
	人件費総額 千円	一般財源 39,872								
		減価償却 -								
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,166	b 合計 39,872	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b 41,038 千円		① 施設開館日数(日)	293				設備を含めて、施設の老朽化が著しい。		
<対象> 不特定の市民			② -					事業の課題		
<事業の内容>			③ -							
社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。			④ -							
			⑤ -							
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				<2次評価>		C
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。			① 施設利用者数(人)	56,126				<所見>		
			② -					次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し		
			③ -					平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
			④ -							
			⑤ -							
			<効率性指標>	<H19実績>				<3次評価>		C
			① 施設利用者1人当りの事業費(円)	731				<所見>		
			② -					次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し		
			③ -					制度改革		
			④ -							
			⑤ -							

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000327	予算コード 0102770C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 休日診療所施設管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 C			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金 0	1件当たりコスト	306	妥当性 B	他類似 A	コスト削減を継続する。		
<根拠法令等>		臨時職員数 -	その他 0	市民1人当たりコスト	16	受益者 負担は必要ない 施設管理業務であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 78	b 合計 1,572	人件費総額 千円	一般財源 1,572	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 1,650 千円		減価償却 -		① 診療日数 (日)	121				
<対象> 不特定の市民					② -					
<事業の内容>					③ -					
休日診療所施設(泉佐野・熊取・田尻休日診療所:SRC3階建の内1階一部、316.73㎡、平成9年竣工、建築価格80,403千円)の維持・管理					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
					① 受診者数 (人)	5,395				
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
					<効率性指標>	<H19実績>		統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>					① 受診者1人あたりの維持管理コスト (円)	306				
休日診療所の維持管理を目的としている。					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
								外部委託	<3次評価>	B
					① 受診者1人あたりの維持管理コスト (円)	306				
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

NO 00000334	予算コード 0102830C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保健センター施設管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 D			
<担当課> 保健センター	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	398	妥当性 A	他類似 A	施設が徐々に古くなってきているので、いかに小額にて維持管理していくか。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 6	市民1人当たりコスト	95	受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 78	b 合計 9,685	人件費総額 千円	一般財源 9,679	<活動指標>	<H19実績>		委託料の削減	事業の課題	
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 9,763 千円		減価償却 -		① 保健センター開館日数(日)	245				
<対象> 不特定の市民					② -					
<事業の内容>					③ -					
保健センター(RC2階、延べ床面積1294.90㎡、昭和57年竣工、建築価格287,000千円)施設の維持・管理					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
					① 保健センター開館日数(日)	245				
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
					<効率性指標>	<H19実績>		統廃合	<所見>	指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>					① 開館1日あたりのコスト(円)	39,849				
施設の維持・管理					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
								外部委託	<3次評価>	B
					① 開館1日あたりのコスト(円)	39,849				
					② -					
					③ -					
					④ -					
					⑤ -					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000495	予算コード 0104300C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅施設管理事業	正規職員数 1.32	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る		
<担当課> 建築住宅課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 66,551	36,251	妥当性 A	他類似 D			
<根拠法令等>		減価償却 144,522	a 10,265	b 合計 211,073	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 共益費として徴収している。				
<事務事業類型> 施設管理事業										
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 221,338 千円		<活動指標>		<H19実績>			事業の課題		
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者			① 修繕件数(件)		759					
<事業の内容>	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)		② -		-					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					
			<成果指標>		<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
			① 管理戸数(戸)		1,071					
			② -		-					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					
			<効率性指標>		<H19実績>			外部委託	<3次評価>	B
<事業の目的>	健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する		① 住宅1戸当たりの経費(円)		71,724					
			② -		-					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					

NO 00000477	予算コード 0104140C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園施設管理事業	正規職員数 0.9	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 C	アドプト公園等、住民による自主管理		
<担当課> 道路公園課	臨時職員数 0	その他 18,661	人件費総額 千円	一般財源 103,550	-	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 -	a 6,999	b 合計 122,211	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 一般公園のため				
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則					1,260					
<事務事業類型> 施設管理事業								事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 129,210 千円		<活動指標>		<H19実績>					
<対象> 不特定の市民			① 照明修繕回数(回)		17					
<事業の内容>	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)		② 公園施設修繕回数(回)		84					
			③ 公園トイレの浄化槽点検回数(回)		36					
			④ -		-					
			⑤ -		-					
			<成果指標>		<H19実績>			事務改善	<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
			① 管理公園(箇所)		182					
			② 照明設置箇所(箇所)		125					
			③ 公園施設修繕箇所(箇所)		44					
			④ 浄化槽トイレ設置箇所(箇所)		3					
			⑤ -		-					
			<効率性指標>		<H19実績>			外部委託	<3次評価>	C
<事業の目的>	泉佐野市公園緑化協会の活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にす意識の啓発に努めます。		① 公園1ヶ所あたりの維持管理費(円)		709,945					
			② -		-					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000478	予算コード 0104150C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国道481号植樹帯維持管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	囑託職員数 0	府支出金 23,333	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 C	受託事業として継続性の確保		
<担当課> 道路公園課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 -			228					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 78	b 合計 23,333	<活動指標>	<H19実績>				事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	23,411 千円	① 樹木剪定本数	394	同上			事業の課題		
<対象> 不特定の市民			② 寄せ植え剪定面積(m <sup>2</sup> )	12,128						
<事業の内容>			③ 雑草抜き取り面積(m <sup>2</sup> )	110,258						
府から受託している国道481号植樹帯の維持管理の委託			④ 灌水面積(m <sup>2</sup> )	102,598						
① 樹木剪定			⑤ -	-						
② 寄せ植え剪定			<成果指標>	<H19実績>	事務改善			<2次評価>	F	
③ 雑草抜き取り			① 樹木剪定本数	394				<所見>		
④ 灌水			② 寄せ植え剪定面積(m <sup>2</sup> )	12,128	統廃合			平成20年度府直営になり廃止		
			③ 雑草抜き取り面積(m <sup>2</sup> )	110,258	外部委託					
			④ 灌水面積(m <sup>2</sup> )	102,598	受益者			<3次評価>	F	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	制度改革			<所見>		
良好な道路交通環境の整備、沿道における良好な生活環境の確保			① 道路1KMあたりの植樹帯維持管理費用	5,852,750	その他			平成20年度府直営になり廃止		
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000769	予算コード 0107014C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 道路維持事業(道路公園課)	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	囑託職員数 0	府支出金 3,449	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	現状を確保又は充実		
<担当課> 道路公園課	臨時職員数 0	その他 0	人件費総額 千円	一般財源 80,224	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 -			827					
道路法			<活動指標>	<H19実績>				事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,166	b 合計 83,673	① 街路樹維持管理路線数(本)	61	市民の要望に十分応えられていない			事業の課題		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	84,839 千円	② 除草面積(m <sup>2</sup> )	40,137						
<対象> 不特定の市民			③ 道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	14						
<事業の内容>			④ 地下道排水ポンプののべ点検回数(回)	17						
市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。			⑤ -	-						
① 街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除)			<成果指標>	<H19実績>	事務改善			<2次評価>	B	
② 除草			① 市道延長(m)	272,195				<所見>		
③ 道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕			② -	-	統廃合					
④ 地下道排水ポンプの点検			③ -	-	外部委託					
			④ -	-	受益者			<3次評価>	B	
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	制度改革			<所見>		
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。			① 泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	312	その他					
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000432 予算コード 0103741C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 土木管理事業	正規職員数 10.07	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	
<担当課> 土木管理課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 1,267	妥当性 A	他類似 D	H17年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量が增大した。また住宅関連の開発協議が市域全域において増してもいる。よって、それらの民間事業の拡大に伴い、そのライフラインの増設に伴う占用申請事務も増大している。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 522	市民1人当たりコスト 837	受益者	サービスに見合う適正負担	
<事務事業類型> 施設管理事業	人件費総額 千円	一般財源 5,693	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題 土木管理事業全体として、発足当時の人員で対応している。事務量の増大と共にその内容においても見直す時期が来ているのではと思われる。
<執行方法> 一部委託	a 78,311	b 合計 7,482	① 道路占用許可申請件数(件)	1,115	② 公共用地境界明示申請件数(件)	
<対象> 不特定の市民	<コスト総額> a+b	85,793 千円	③ 開発事業に関する指導協議(件)	113	④ 管理道路延長(m)	262,937
<事業の内容> 道路、法定外公共物、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業			⑤ 管理公園箇所数(箇所)	184	<成果指標>	<H19実績>
			① 道路占用許可件数(件)	1,115	① 道路占用許可件数(件)	1,115
			② 公共用地境界明示結了件数(件)	202	② 公共用地境界明示結了件数(件)	202
			③ 開発事業に関する指導協議回数(回)	452	③ 開発事業に関する指導協議回数(回)	452
			④ -	-	④ -	-
			⑤ -	-	⑤ -	-
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
法定外公共物譲与に伴う境界明示、財産使用の申請件数が前年度同様、著しく増大した。各事務処理のさらなる効率的な管理を図りたい。			① 道路占用許可1件当たり(円)	16,529	① 道路占用許可1件当たり(円)	16,529
			② 公共用地境界明示1件当たり(円)	24,639	② 公共用地境界明示1件当たり(円)	24,639
			③ 開発事業に関する指導協議1件当たり(円)	66,071	③ 開発事業に関する指導協議1件当たり(円)	66,071
			④ -	-	④ -	-
			⑤ -	-	⑤ -	-
					制度改革	<3次評価>
					前述のごとく、時事毎にその必要性を考え、調整を取っていく必要があると思われる。	<所見>
					その他	B

NO 00001036 予算コード 0103742C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> りんくうタウン共同溝管理事業	正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公関与 A	
<担当課> 土木管理課	<法定性> 法定受託事務	嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A	将来とも市の重要施設として、維持管理していく必要がある。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 27,748	市民1人当たりコスト 304	受益者	サービスに見合う適正負担	
道路法、市条例	人件費総額 千円	一般財源 3,162	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題 大規模修繕の時期には、多大な費用が生じる可能性があるため、事前に修繕計画を建て綿密な計画にて進めなければならない。
<事務事業類型> 施設管理事業	a 233	b 合計 30,910	① 委託事務における必要時間(時)	54	① 委託事務における必要時間(時)	
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b	31,143 千円	② -	-	② -	-
<対象> 特定の団体:大阪府を含む地下埋設事業者			③ -	-	③ -	-
<事業の内容> 平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業			④ -	-	④ -	-
			⑤ -	-	⑤ -	-
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
迅速な委託契約による、適切且つ速やかな維持管理の遂行			① 年間委託事務量当り人件費(円)	233,300	① 年間委託事務量当り人件費(円)	233,300
			② -	-	② -	-
			③ -	-	③ -	-
			④ -	-	④ -	-
			⑤ -	-	⑤ -	-
					統廃合	<所見>
					外部委託	前述したように出来ない。
					受益者	<3次評価>
					妥当な受益者負担と考える。	<所見>
					制度改革	当面、現状で行い今後の状況を見定めていく必要はある。
					その他	B

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000458	予算コード 0103980C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 排水施設管理事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所が増加でスクリーン設置も増え、維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策用雨水ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域ならびに右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプは廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 26,539		施設管理事業であるため。				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 2,411	b 合計 26,539	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 28,950 千円		① し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処分	290	事業の課題			
<対象> その他:スクリーンは市内一円に設置(63箇所)					② 管理する浸水対策用ポンプ台数(台)	13	河川や水路にあるゴミは自然に発生する物や日常生活から発生する物であり、スクリーンの日常管理は必要である。ゴミ問題に関しては、市民の環境美化への関心が高まるが必要不可欠であり、市民が市域全域で環境美化に対する意識の向上が必要である。また、ポンプ等の機器については、老朽化が否めず、今後の維持管理に伴う機器の修繕、新機器の入替等でさらにその費用が必要となる。			
<事業の内容>					③ -	-	事務改善	<2次評価>	B	
① 市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。					④ -	-		<所見>		
② 浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に移動するよう定期的に保守点検(5回/年 8箇所13台)している。					⑤ -	-	統廃合			
③ 円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に移動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。					<成果指標>		<H19実績>			
<事業の目的>					① し渣(ゴミ)と沈砂の処分量(m3)	290	外部委託	<3次評価>	B	
① 水路の溢水防止や家屋の浸水防止とのための施設の適正な管理					② 適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台)	13		受益者		<所見>
② 円田川の環境美化の推進とのための施設の適正な管理					③ -	-	制度			
					④ -	-	改革			
					⑤ -	-	その他			

NO 00000872	予算コード 4070050	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 管渠維持管理事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。		
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
下水道法第3条			人件費総額 千円	一般財源 2,782		施設管理事業であるため。				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,166	b 合計 2,782	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 3,948 千円		① 管渠の浚渫・清掃業務の実施延長	1,694	事業の課題			
<対象> その他					② 汚水中継ポンプ清掃の実施台数(台)	3	管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。	<2次評価>	B	
<事業の内容>					③ -	-		<所見>		
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。					④ -	-	統廃合			
					⑤ -	-				外部委託
					<成果指標>		<H19実績>			
<事業の目的>					① 管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)	1,560	受益者	<3次評価>	B	
管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を維持するために行う。					② 汚水中継ポンプ清掃1台当りの経費(円)	435,533		制度改革		<所見>
汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃を行う。					③ -	-	その他			
					④ -	-				
					⑤ -	-				



平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000873	予算コード 4070060	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> <b>ポンプ場維持管理事業</b>	正規職員数 0.48	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 A			
<担当課> 上下水道総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	北ポンプ場は平成19年度から一期供用を行い、引き続き平成21年度の全体供用を目標に建設工事中である。汚水については、今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了すればポンプの管理台数も増加する。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 13,831	市民1人当りコスト	-	受益者 負担は必要ない 施設管理事業であるため。				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 3,733	b 合計 92,997	人件費総額 千円	一般財源 79,166	減価償却 -	<活動指標>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b <b>96,730</b> 千円					① 管理する雨水ポンプ台数(台)	10			
<対象> その他						② 管理する汚水ポンプ台数(台)	6	中央ポンプ場は平成4年から稼働し、10年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。		
<事業の内容>						③ -	-			
①中央ポンプ場 北ポンプ場の雨水ポンプ(10台)の運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣(ゴミ)・沈砂の搬出業務を行う。						④ -	-	<成果指標>	<H19実績>	
②汚水中継ポンプ場(市内6箇所) 低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。						⑤ -	-			
<事業の目的>						<効率性指標>		事務改善	<2次評価>	B
雨水:ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。						① 点検する雨水ポンプ1台当り経費(千円)	9,488			
汚水:良好な生活環境を保つため。						② 点検する汚水ポンプ1台当り経費(円)	309,094	統廃合	<所見>	
						③ -	-			
						④ -	-	外部委託	<3次評価>	B
						⑤ -	-			
						<H19実績>		受益者	<所見>	
						① 点検する雨水ポンプ1台当り経費(千円)	9,488			
						② 点検する汚水ポンプ1台当り経費(円)	309,094	制度改革		
						③ -	-			
						④ -	-	その他		
						⑤ -	-			

NO 00000573	予算コード 0104930C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> <b>小学校施設管理事業</b>	正規職員数 0.58	国庫支出金 0				効率性 A	公関与 A			
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 234	市民1人当りコスト	-	受益者 負担は必要ない 義務教育施設である				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 4,510	b 合計 217,307	人件費総額 千円	一般財源 89,334	減価償却 127,739	<活動指標>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b <b>221,817</b> 千円					① 小学校修繕件数	18			
<対象> 不特定の市民・児童生徒、保護者、地域住民						② -	-	施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと。		
<事業の内容>						③ -	-			
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。						<成果指標>		事務改善	<2次評価>	B
						① 安全管理上の事故件数	0			
						② -	-	統廃合	<所見>	
						③ -	-			
						④ -	-	外部委託	<3次評価>	B
						⑤ -	-			
<事業の目的>						<効率性指標>		受益者	<所見>	
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める						① 校舎1㎡当たりの維持管理経費(円)	3,319			
						② -	-	制度改革		
						③ -	-			
						④ -	-	その他		
						⑤ -	-			

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000587	予算コード 0105040C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 中学校施設管理事業	正規職員数 0.36	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、又は新增築のため、年々経費が増加する傾向にある
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 368	市民1人当りコスト		受益者 負担は必要ない	義務教育施設である	
		人件費総額 千円	一般財源 47,557					
			減価償却 85,737					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,800	b 合計 133,662		<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 136,462 千円			① 中学校修繕件数	9			事業の課題 施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと
<対象> 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民				② -	-			
<事業の内容>				③ -	-			
市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い				④ -	-			
				⑤ -	-			
				<成果指標>	<H19実績>			<2次評価> B
				① 安全管理上の事故件数	0			<所見>
				② -	-			
				③ -	-			
				④ -	-			
				⑤ -	-			
				<効率性指標>	<H19実績>			<3次評価> B
<事業の目的>				① 校舎1㎡当りの維持管理経費(円)	3,712			<所見>
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める				② -	-			
				③ -	-			
				④ -	-			
				⑤ -	-			

NO 00000624	予算コード 0105380C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開 <1次評価> A
<事業名> 給食センター施設管理事業	正規職員数 0.92	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A	
<担当課> 教育総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	給食事業と一体をなす事業であり、今後給食事業が拡大展開することとなれば、当然のことながら本事業も拡大展開し、その重要度を増すと考える。
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト		受益者 負担は必要ない	施設管理事業であるため	
		人件費総額 千円	一般財源 70,028					
			減価償却 -					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 7,155	b 合計 70,028		<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 77,183 千円			① 改修に付した機器類の項目数	29			事業の課題 煮炊機等主要厨房機器類及び施設等は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、年次的計画により、施設・設備類の更新化が必要と考える。
<対象> 特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等				② 機器類の定期保守点検項目数	15			
<事業の内容>				③ -	-			
学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。				④ -	-			
① 厨房設備の維持管理				⑤ -	-			
② 電気設備の維持管理				<成果指標>	<H19実績>			<2次評価> B
③ 給湯設備の維持管理				① 各機器類の点検に従事した日数	245			<所見>
④ 排水処理施設の維持管理				② 機器類の稼働日数	245			
⑤ その他給食センター施設の維持管理				③ -	-			
				④ -	-			
				⑤ -	-			
				<効率性指標>	<H19実績>			<3次評価> B
<事業の目的>				① 施設稼働1日当りの経費(円)	315,032			<所見>
本事業は市の技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。				② -	-			
この事業の展開なくしては、安定した給食の提供は有り得ない。				③ -	-			
				④ -	-			
				⑤ -	-			

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000654	予算コード 0105700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園施設管理事業	正規職員数 0.17	国庫支出金 0	1件当りコスト	17,207	17,621	効率性 A	公開与 A	当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある		
<担当課> 教育総務課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト	353	353	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない 施設管理であるため				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,322	b 合計 34,828	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 36,150 千円		① 幼稚園修繕件数	4				施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ効果的に進めていくこと		
<対象> 不特定の市民:園児、保護者、地域住民			② -	-				事業の課題		
<事業の内容>			③ -	-						
市立幼稚園(のぞみ幼稚園:RC2階、1,368㎡、平成4年竣工、建築価格515,515千円 つばさ幼稚園:RC2階、945.01㎡、平成7年竣工、建築価格309,515千円 はるか幼稚園: 園:RC2階、1140.35㎡、平成9年竣工、建築価格419,036千円 さくら幼稚園:RC2階、 1,290.08㎡、平成11年竣工)修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要 な光熱水費、役務費等の支払い			④ -	-						
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める			① 安全管理上の事故件数	0				統廃合	<所見>	
			② -	-				外部委託	民営化の検討	
			③ -	-				受益者	<3次評価>	B
			<効率性指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	
			① 園舎1㎡当りの維持管理経費(円)	8,184				その他	民営化の検討	
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000698	予算コード 0106130	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 庁舎管理(社会教育課分室)事業	正規職員数 0.43	国庫支出金 0	1件当りコスト	1,180	63	効率性 A	公開与 A	遺跡の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保を考えていく。		
<担当課> 社会教育課	嘱託職員数 0.49	府支出金 0	107,269	63	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	受益者 サービスに見合う適正負担 出土品の整理事業費の原因者負担							
<事務事業類型> 施設管理事業	a 5,242	b 合計 1,180	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 6,422 千円		① 施設の管理及び出土品の保管	68				今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保が急務である。		
<対象> 特定の市民:開発事業者等			② 収蔵資料保管面積(㎡)	560				事業の課題		
<事業の内容>			③ -	-						
社会教育課分室(S造2階、延べ床面積420.00㎡、平成9年竣工、大阪府からの譲渡 施設)の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管業務			④ -	-						
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				事務改善	<2次評価>	B
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効 率化、適切な収蔵管理システムを構築する。			① 収蔵資料保管コンテナ数(箱)	6,084				5000箱を越える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが 検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。	<所見>	
			② -	-				統廃合		
			③ -	-				外部委託	出土品の所管は大阪府教育委員会に代わり、市教委で保管し、管理し ているため、外部委託は不可能である。	
			<効率性指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
			① トータルコスト(千円)/調査面積(㎡)	1.5				制度改革	<所見>	
			② トータルコスト(千円)/保管数(箱)	1				文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該当しない。		
			③ -	-				その他		
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000713	予算コード 0106270C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0	その他 80	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 9,461	減価償却 1,410	447	受益者 負担は必要ない 人権啓発にかかる事業のひとつであるため					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,166	b 合計 10,951	<活動指標>		<H19実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 12,117 千円		① 青少年広場利用可能日数(日)		359	事業の課題		老朽化に伴う経費増		
<対象> 不特定の市民			② 青少年会館開館日数(日)		250	事務改善		H16年10月より休館増による経費削減		
<事業の内容>	鶴原地区青少年会館(RC2階、延べ床面積699.36㎡、昭和62年竣工、建築価格99,271千円)・青少年広場の維持管理		③ -		-	統廃合		<2次評価>		
			④ -		-	外部委託		<所見>		
			⑤ -		-	受益者		平成20年度指定管理事業に統合		
			<成果指標>		<H19実績>					
			① 青少年広場利用者数(人)		10,300	H16年度より青少年広場照明使用料の徴収		<3次評価>		
			② 青少年会館利用者数(人)		16,803	制度		<所見>		
			③ -		-	改革		平成20年度指定管理事業に統合		
			④ -		-	その他				
			⑤ -		-					
<事業の目的>	鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。		<効率性指標>		<H19実績>					
			① 青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)		447					
			② 青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)		447					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					

NO 00000718	予算コード 0106310C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市単独事業	臨時職員数 0	その他 9	市民1人当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>	人件費総額 千円	一般財源 7,763	減価償却 1,903	334	受益者 負担は必要ない 人権啓発にかかる事業のひとつであるため					
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,244	b 合計 9,675	<活動指標>		<H19実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 10,919 千円		① 青少年広場利用日数(日)		359	事業の課題		老朽化に伴う経費増		
<対象> 不特定の市民			② 青少年会館開館日数(日)		250	事務改善		<2次評価>		
<事業の内容>	下瓦屋地区青少年会館(RC2階、延べ床面積506.08㎡、平成6年竣工、建築価格190,252千円)および下瓦屋青少年広場の維持管理		③ -		-	統廃合		<所見>		
			④ -		-	外部委託		平成20年度指定管理事業に統合		
			⑤ -		-	受益者		<3次評価>		
			<成果指標>		<H19実績>					
			① 青少年広場利用者数(人)		14,960	H16年度より青少年広場照明使用料の徴収		<所見>		
			② 青少年会館利用者数(人)		17,656	制度		平成20年度指定管理事業に統合		
			③ -		-	改革				
			④ -		-	その他				
			⑤ -		-					
<事業の目的>	下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。		<効率性指標>		<H19実績>					
			① 青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)		334					
			② 青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)		334					
			③ -		-					
			④ -		-					
			⑤ -		-					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000721	予算コード 0106340C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 榎井地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	143	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開			
〈担当課〉 青少年課	〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	143	妥当性 A	他類似 A	受益者 負担は必要ない	広場周囲のフェンスの老朽化、ネットの不備などを徐々に改善し、グラウンドの環境整備を行う。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0	その他 113	市民1人当たりコスト	58	人権啓発にかかる事業のため					
人件費総額 千円	一般財源 1,935	減価償却 -	活動指標	H19実績						
事務事業類型 施設管理事業	a 3,888	b 合計 2,048	① 青少年広場利用可能日数(日)	359				事業の課題		
〈執行方法〉 一部委託	〈コスト総額〉 a+b 5,936 千円		② 青少年会館開館日数(日)	250						
〈対象〉 不特定の市民			③ -	-				事務改善	〈2次評価〉	F
〈事業の内容〉			④ -	-						
榎井地区青少年会館(榎井人権文化センター内に設置)及び榎井青少年広場の維持管理			⑤ -	-				統廃合	〈所見〉	平成20年度指定管理事業に統合
			〈成果指標〉	H19実績						
			① 青少年広場利用者数(人)	25,234				外部委託		
			② 青少年会館利用者数(人)	16,086						
			③ -	-				受益者	〈3次評価〉	F
			④ -	-						
			⑤ -	-				照明施設使用料の徴収(H16)	〈所見〉	平成20年度指定管理事業に統合
〈事業の目的〉			① 青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	143						
榎井地区青少年会館及び榎井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。			② 青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	143				制度改革		
			③ -	-						
			④ -	-				その他		
			⑤ -	-						

NO 00000724	予算コード 0106370C	会計区分 一般	〈従事人員〉 人	〈投入コスト〉 千円	〈コスト指標〉 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	〈1次評価〉	B
〈事業名〉 青少年センター施設管理事業	正規職員数 0.93	国庫支出金 0	1件当たりコスト	717	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開			
〈担当課〉 青少年課	〈法定性〉 市単独事業	嘱託職員数 0.21	府支出金 0	717	妥当性 A	他類似 A	受益者 負担は必要ない	青少年の健全育成の拠点として、子育て支援対応から利用者が大きく増加しており、今後増加の傾向にある。(仮称)笠松地区公共施設再整備構想調整会議において整備計画の検討が必要。		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.59	その他 4	市民1人当たりコスト	104	学習機会の提供の為					
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則	人件費総額 千円	一般財源 1,435	活動指標	H19実績				事業の課題		
事務事業類型 施設管理事業	a 8,663	b 合計 1,998	① 青少年センター開館日数(日)	250						
〈執行方法〉 直営	〈コスト総額〉 a+b 10,661 千円		② -	-				H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	〈2次評価〉	B
〈対象〉 不特定の市民			③ -	-						
〈事業の内容〉			④ -	-				統廃合	〈所見〉	指定管理者制度導入の検討
青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務			⑤ -	-						
			〈成果指標〉	H19実績				外部委託		
			① 青少年センター利用者数(人)	14,852						
			② -	-				受益者	〈3次評価〉	B
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	〈所見〉	指定管理者制度導入の検討
〈事業の目的〉			① 青少年センター利用者1人当りの事業費(円)	717						
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。			② -	-				その他		
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

## 平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000728	予算コード 0106420C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	正規職員数 0.12	国庫支出金 0	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 45,964	効率性 A	公関与 B	施設の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しんで利用できる施設をめざす。		
<担当課> 青少年課	臨時職員数 0	その他 1,194	人件費総額 千円	一般財源 4,099	市民1人当たりコスト 62	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 117	a 933	b 合計 5,410	<活動指標>	<H19実績>				
<事務事業類型> 施設管理事業			<コスト総額> a+b	6,343 千円	① 稲倉野外活動センター開館日数	138				
<執行方法> 一部委託					<対象> 不特定の市民	② キャンプカウンセラー活動日数(日)	138	施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い財政規模にあった施設の改修及び設備の充実及びキャンプカウンセラー不足が課題。	事業の課題	
<事業の内容>	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設)(稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャンピング、ロッジ、ログハウス、便所シャワー一室、便所)				<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>	近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している				① 稲倉野外活動センター利用団体数	59				
					② 稲倉野外活動センター利用者数(人)	2,571				
					③ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>				
					① 野外活動センター開館1日当りの事業費(円)	45,964	事務改善	<2次評価>	B	
					② -	-	<所見>			
					③ -	-	統廃合	指定管理者制度導入の検討		
					④ -	-	外部委託			
					⑤ -	-	受益者	<3次評価>	B	
					⑥ -	-	制度改革	<所見>		
					⑦ -	-	その他	指定管理者制度導入の検討		

NO 00000679	予算コード 0105960C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館施設管理事業	正規職員数 0.41	国庫支出金 0	嘱託職員数 0.45	府支出金 0	1件当たりコスト 871	効率性 B	公関与 B	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での地域づくり・街づくり・人づくりに寄与する。		
<担当課> 生涯学習センター	臨時職員数 0.51	その他 1,078	人件費総額 千円	一般財源 8,730	市民1人当たりコスト 217	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>		減価償却 6,935	a 5,465	b 合計 16,743	<活動指標>	<H19実績>				
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			<コスト総額> a+b	22,208 千円	① 開館日数(日)	294				
<執行方法> 一部委託					<対象> 不特定の市民	② -	-	施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。	事業の課題	
<事業の内容>	佐野公民館(SRC4階、延べ床面積1584.42㎡、平成4年竣工、建築価格660,430千円)施設の管理・貸館業務				<成果指標>	<H19実績>				
<事業の目的>	安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする				① 部屋の利用率(%)	44.3				
					② 館利用人数(人)	25,485				
					③ -	-				
					<効率性指標>	<H19実績>				
					① 1日当たりコスト(円)	75,537	事務改善	<2次評価>	B	
					② 利用者1人当たりコスト(円)	871	統廃合	<所見>		
					③ -	-	外部委託	指定管理者制度導入の検討		
					④ -	-	受益者	<3次評価>	B	
					⑤ -	-	制度改革	<所見>		
					⑥ -	-	その他	指定管理者制度導入の検討		

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000685	予算コード 0106010C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 長南公民館施設管理事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B						
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.45	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	利用者に不快感を与えない。事故は予測困難であるが、考えられる予防策をとり、万全の体制を整えることで、生涯学習での街づくり、ひとつづくりに寄与する。					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.54	その他 592	1,259	受益者	サービスに見合う適正負担						
			人件費総額 千円	一般財源 10,420	市民1人当りコスト			施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。					
			減価償却 6,935		229								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 5.496	b 合計 17,947	<活動指標>		<H19実績>	事業の課題	<2次評価>	B			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b	23,443 千円	① 開館日数(日)		294						
<対象> 不特定の市民					② -		-	事務改善	<所見>	指定管理者制度導入の検討			
<事業の内容>					③ -		-						
長南公民館(RC3階、延べ床面積1521.35㎡ 平成8年竣工、建築価格481,937千円)					④ -		-				統廃合		
施設の管理・貸館業務					⑤ -		-						
					<成果指標>		<H19実績>				外部委託		
					① 部屋の利用率(%)		24.9						
					② 館利用人数(人)		18,616	受益者	<3次評価>	B			
<事業の目的>					③ -		-						
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする					④ 1日当りのコスト(円)		79,738	制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討			
					② 利用者1人当りのコスト(円)		1,259						
					③ -		-	その他					
					④ -		-						
					⑤ -		-						

NO 00000727	予算コード 0106410C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 生涯学習センター施設管理事業			正規職員数 0.45	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B						
<担当課> 生涯学習センター	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A	利用者に安全で快適な学習環境を提供し続けることで、生涯学習での「人づくり・地域づくり・街づくり」に寄与する。					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.55	その他 5,452	154	受益者	サービスに見合う適正負担						
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,039	市民1人当りコスト			施設の老朽化による維持費の増加。備品耐用年数の超過。設備投資の必要性。					
			減価償却 10,310		164								
<事務事業類型> 施設管理事業			a 4.075	b 合計 12,723	<活動指標>		<H19実績>	事業の課題	<2次評価>	B			
<執行方法> その他			<コスト総額> a+b	16,798 千円	① 開館日数(日)		294						
<対象> 不特定の市民					② -		-	事務改善	<所見>	指定管理者制度導入の検討			
<事業の内容>					③ -		-						
生涯学習センター(RC地上3階地下1階 延べ床面積2,720㎡ 平成8年竣工)施設の管理・貸館業務					④ -		-				統廃合		
					⑤ -		-						
					<成果指標>		<H19実績>				外部委託	エレベーター等、設備保守点検委託業務等については、文化振興財団が一括で行っている。	
					① 部屋の利用率(%)		54						
					② 館利用人数(人)		109,112	受益者	<3次評価>	B			
<事業の目的>					③ -		-						
-					④ 利用者1人当たりのコスト(円)		154	制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討			
					② 1日当たりのコスト(円)		57,136						
					③ -		-	その他					
					④ -		-						
					⑤ -		-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000571	予算コード 0104910C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史編さん施設管理事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 A			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.48	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 B	他類似 A	平成20年度の事業終了時に終了		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0				受益者 負担は必要ない	施設管理事業であるため			
	人件費総額 千円	一般財源 3,893	市民1人当りコスト					これまで収集した資料の取蔵及び公開(情報提供)のための施設を、平成20年度中に旧泉佐野高架工事事務所に移転予定。		
	減価償却 -									
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,958	b 合計 3,893	<活動指標>	<H19実績>				事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	5,851 千円	① 各種契約事務及び支払い事務等	1						
<対象> 内部事務			② 分室の開閉室及び清掃	100				事務改善	<所見>	平成20年度移転管理費の削減
<事業の内容>			③ -	-						
新修泉佐野市史の編さん事業を進めるために必要な、各種資料や備品などの保管のため、分室(延べ床面積320㎡)の運営を行う。			④ -	-				統廃合		
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託		
			① 施設の利用日数(日)	100						
			② -	-				受益者	<3次評価>	C
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	平成20年度移転管理費の削減
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うことを目的とする。			① ㎡あたりの経費(円)	17,672						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000702	予算コード 0106170C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財施設管理事業	正規職員数 0.05	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 B			
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	適切な施設の管理を行い、市民へ将来まで継承する貴重な歴史的建造物として維持を図る		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 171				受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例	人件費総額 千円	一般財源 3,170	市民1人当りコスト					事業の課題	<2次評価>	C
	減価償却 6,452									
<事務事業類型> 施設管理事業	a 389	b 合計 9,793	<活動指標>	<H19実績>				老朽化などによる建物の維持補修を計画的に行い、指定管理者をはじめ地域住民・ボランティアなどによる日常管理ができる体制を確保すること	<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	10,182 千円	① 委託契約事務等	1						
<対象> 不特定の市民			② 物品購入及び支払い事務等	1				事務改善		
<事業の内容>			③ -	-						
旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理			④ -	-				統廃合	<3次評価>	C
			⑤ -	-						
			<成果指標>	<H19実績>				外部委託	<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
			① 旧向井家住宅の入館者数(人)	190						
			② 旧新川家住宅の入館者数(人)	7,026				受益者	<3次評価>	C
			③ -	-						
			④ -	-				制度改革	<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
			⑤ -	-						
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>				その他		
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える			① 入館者1人あたりの経費(円)	1,411						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						



平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000734 予算コード 0106464C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>B</b>
<事業名> 体育施設管理事業	正規職員数 0.21	国庫支出金 0	1件当りコスト 182	効率性 B	公関与 C	
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	市民1人当りコスト 27	妥当性 C	他類似 A	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化工を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,089		受益者	サービスに見合う適正負担	
	人件費総額 千円	一般財源 -53			17年度から住吉多目的広場の管理協力金を増額。	
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,633	b 合計 1,104	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題 快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 2,737 千円		① 施設開放日数(日)	360		
<対象> 不特定の市民			② -			事務改善 <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討 <b>B</b>
<事業の内容> 住吉多目的広場、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理			③ -			
			④ -			統廃合 外部委託 住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
			⑤ -			
			<成果指標>	<H19実績>		外部委託 住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
			① -			
			② -			受益者 住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
			③ -			
			④ 住吉多目的広場利用者総数(人)	15,078		受益者 住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
			⑤ -			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>		受益者 住吉多目的広場は、府から占用許可を受け、使用料の徴収を行わないこと(維持管理費用実費弁償等は了解)とされており、指定管理者制度にそぐわない。
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。			① 利用者1人あたりの経費(円)	182		
			② -			制度 改革 末広ゲートボール場は平成21年度に撤去予定。
			③ -			
			④ -			その他
			⑤ -			

NO 00000744 予算コード 0106530C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開 <1次評価> <b>B</b>
<事業名> 鶴原青少年体育館施設管理事業	正規職員数 0.28	国庫支出金 0	1件当りコスト 889	効率性 B	公関与 C	
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0.55	府支出金 0	市民1人当りコスト 194	妥当性 B	他類似 A	スポーツ器具のメンテナンス、施設の維持管理や施設使用料の見直しによる、よりニーズに対応できる効率的な施設運営が必要である。
<根拠法令等>	臨時職員数 1.37	その他 1,672		受益者	負担を増加すべき	
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 7,266				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 5,741	b 合計 14,140	<活動指標>	<H19実績>		事業の課題 需用の高まるトレーニングマシン等のスポーツ器具が耐用年数を向えているので、そのような備品の整備や、多種多様なスポーツ競技に対応できるよう施設の整備が必要である。また、雨漏り等、建物の老朽化に伴う施設の修繕
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 19,881 千円		① 開館日数(日)	308		
<対象> 不特定の市民			② -			事務改善 <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討 <b>B</b>
<事業の内容> 鶴原青少年体育館(NHG)(RC2階、延床面積1506.21㎡、平成9年竣工、建築価格404,000千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理			③ -			
			④ -			統廃合 外部委託 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			⑤ -			
			<成果指標>	<H19実績>		受益者 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			① 団体利用件数(件)	619		
			② 団体利用人数(人)	12,826		受益者 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			③ 個人利用人数(人)	9,530		
			④ -			制度 改革 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			⑤ -			
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>		受益者 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。			① 利用者1人あたりの経費(円)	889		
			② -			制度 改革 指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			③ -			
			④ -			その他
			⑤ -			

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000748	予算コード 0106570C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井青少年体育館施設管理事業	正規職員数 0.35	国庫支出金 0				効率性 B	公関与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0.42	府支出金 0	1件当たりコスト	900	妥当性 B	他類似 A	受益者負担という観点からすれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0.35	その他 2,429	市民1人当たりコスト	163	受益者	負担を増加すべき			
<事務事業類型> 施設管理事業		人件費総額 千円	一般財源 4,475					利用者が増える中、より快適な環境でスポーツができるように空調設備が必要。		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	減価償却 5,040	b 合計 11,944	<活動指標>	<H19実績>					
<対象> 不特定の市民				① 開館日数(日)	308			事業の課題		
<事業の内容>				② -	-					
榎井青少年体育館(オークアリーナ)(RC5階、延床面積2019.03㎡、平成9年竣工、建築価格391,357千円)アリーナ等の貸出し及び施設管理の貸し出し及び施設管理				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
				① 団体利用件数(件)	1,966			統廃合	<所見>	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
				② 団体利用者数(人)	18,440					
				③ 個人利用者数(人)	2,453			外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
				④ -	-					
				⑤ -	-					
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	B
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。				① 利用者1人当たりの経費(円)	900			制度 改革	<所見>	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000751	予算コード 0106600C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール施設管理事業	正規職員数 0.18	国庫支出金 0				効率性 D	公関与 D			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	-	妥当性 C	他類似 C	最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。		
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	102	受益者	負担を増加すべき ただし、市営プール管理運営事業の歳入。			
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 4,915					市営プール整備事業も含め、施設・設備の大改修。不法侵入の対策。		
<事務事業類型> 施設管理事業		減価償却 4,101	b 合計 9,016	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b			① 除草、保守等活動日数	20			事業の課題		
<対象> 不特定の市民				② -	-					
<事業の内容>				③ -	-					
市営プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の施設管理				④ -	-					
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			事務改善	<2次評価>	B
				① 新池プール開放日数(日)	68			統廃合	<所見>	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
				② 日根野・北中・長南プール開放日数(日)	-					
				③ 日根野プール開放日数(日)	39			外部委託		
				④ 北中プール開放日数(日)	39					
				⑤ 長南プール開放日数(日)	48					
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			受益者	<3次評価>	B
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していただくための施設の充実をめざしていく。				① プール開放1日あたりの経費(円)	153,412			制度 改革	<所見>	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
				② -	-					
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000976 予算コード 0106461C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> テニスコート管理事業	正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 C	
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化工を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 3,598	177	受益者	サービスに見合う適正負担	
	人件費総額 千円	一般財源 -951	市民1人当りコスト		17年度から使用料増額。	
	減価償却 96		42			
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,555	b 合計 2,743	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 4,298 千円		① 施設開放日数(日)	360	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。
<対象> 不特定の市民			② -	-		
<事業の内容>			③ -	-		
上瓦屋・長滝テニスコートの貸出及び施設管理			④ -	-		
			⑤ -	-		
			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
			① -	-		<所見>
			② テニスコート利用者総数(人)	24,284	統廃合	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
			③ -	-	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			④ -	-		
			⑤ -	-		
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>			① 利用者1人あたりの経費(円)	177		<所見>
テニスを楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。			② -	-	制度改革	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
			③ -	-		
			④ -	-	その他	
			⑤ -	-		

NO 00000977 予算コード 0106462C 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 <1次評価> B
<事業名> 市民道場管理事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	
<担当課> 体育振興課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化工を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 236	108	受益者	サービスに見合う適正負担	
泉佐野市民道場設置条例・同施行規則	人件費総額 千円	一般財源 53	市民1人当りコスト		17年度から使用料について有料化。	
	減価償却 482		20			
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,244	b 合計 771	<活動指標>	<H19実績>		
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b 2,015 千円		① 施設開放日数(日)	360	事業の課題	快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。
<対象> 不特定の市民			② -	-		
<事業の内容>			③ -	-		
心明館の貸出及び施設管理			④ -	-		
			⑤ -	-		
			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>
			① -	-		<所見>
			② -	-	統廃合	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
			③ 心明館利用者総数(人)	18,698	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。
			④ -	-		
			⑤ -	-		
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>
<事業の目的>			① 利用者1人あたりの経費(円)	108		<所見>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。			② -	-	制度改革	受益者負担の見直し 指定管理者制度導入の検討
			③ -	-		
			④ -	-	その他	
			⑤ -	-		

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000978	予算コード 0106463C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 大池グラウンド管理事業	正規模員数 0.28	国庫支出金 0				効率性 B	公開与 C			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 C	他類似 B	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化工を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 1,474		150		受益者	サービスに見合う適正負担			
	人件費総額 千円	一般財源 295	市民1人当りコスト	40				17年度から使用料増額。		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 2,177	b 合計 1,881	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	4,058 千円	① 施設開放日数(日)	360				事業の課題		
<対象> 不特定の市民			② -	-				事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>			③ -	-				統廃合	<所見>	
大池グラウンドの貸出及び施設管理			④ -	-				外部委託	受益者負担の見直し	
			⑤ -	-				指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	指定管理者制度導入の検討	
			<成果指標>	<H19実績>				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			① グラウンド利用者総数(人)	27,023				制度改革	<所見>	
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。			② -	-				その他	受益者負担の見直し	
			③ -	-					指定管理者制度導入の検討	
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 利用者1人あたりの経費(円)	150						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

NO 00000513	予算コード 0104400C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業	正規模員数 0.18	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト		妥当性 A	他類似 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 18,132		1,410,240		受益者	負担は必要ない			
	人件費総額 千円	一般財源 15,708	市民1人当りコスト	344				庁舎管理であるため		
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,416	b 合計 33,840	<活動指標>	<H19実績>						
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	35,256 千円	① 保守点検委託件数(件)	25				事業の課題	<2次評価>	B
<対象> 内部事務			② -	-				事務改善	<所見>	
<事業の内容>			③ -	-				統廃合		
消防本部(りんくう消防署)・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 6,198.12㎡)			④ -	-				外部委託		
			⑤ -	-				受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			<成果指標>	<H19実績>				制度改革	<所見>	
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。			① 保守点検委託件数(件)	25				その他		
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						
			<効率性指標>	<H19実績>						
			① 庁舎面積1㎡当りの経費(円)	5,688						
			② -	-						
			③ -	-						
			④ -	-						
			⑤ -	-						

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000514	予算コード 0104410C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開 携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。	<1次評価>	A	
<事業名> 通信設備管理事業			正規職員数 11.69	国庫支出金 0	1件当たりコスト 7,088	効率性 A	公開与 A		事業の課題 通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。	<2次評価> <所見>	B
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 22,606		受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。					
<事務事業類型> 施設管理事業			人件費総額 千円	一般財源 13,821	市民1人当たりコスト 1,242						
			a 90,909	b 合計 36,427	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 127,336 千円		① 火災通報受信(件)	76					
<対象> 不特定の市民					② 救急通報受信(件)	6,054					
<事業の内容>					③ その他事故等出動通報受信(件)	233					
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等					④ 医療機関案内等その他の受信(件)	11,600					
					⑤ 受信待機	1					
					<成果指標>	<H19実績>					
					① 火災出動(件)	38					
					② 救急出動(件)	6,015					
					③ その他事故等出動(件)	239					
					④ 医療機関案内等(件)	3,853					
					⑤ -	-					
					<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>					① 災害等通報1件当たりに係る経費	7,088			<3次評価>	B	
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。					② -	-			<所見>		
					③ -	-					
					④ -	-					
					⑤ -	-					

NO 00000518	予算コード 0104450C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開 設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。	<1次評価>	B	
<事業名> 防災学習センター施設管理事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト 14,443	効率性 B	公開与 A		事業の課題 設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する。	<2次評価> <所見>	B
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0.81	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1.05	その他 0		受益者 負担は必要ない 防火防災意識高揚の啓発のため					
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 1,763	市民1人当たりコスト 67						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 5,091	b 合計 1,763	<活動指標>	<H19実績>					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 6,854 千円		① 施設案内件数(件)	536					
<対象> 不特定の市民					② -	-					
<事業の内容>					③ -	-					
台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。					④ -	-					
					⑤ -	-					
					<成果指標>	<H19実績>					
					① 利用者数(人)	8,413					
					② -	-					
					③ -	-					
					④ -	-					
					⑤ -	-					
					<効率性指標>	<H19実績>					
<事業の目的>					① 利用者一人当たりに係る経費	815			<3次評価>	B	
利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。					② -	-			<所見>		
					③ -	-					
					④ -	-					
					⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000523	予算コード 0104500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業(空港分署)	正規職員数 1.2	国庫支出金 0				効率性 C	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 -	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 A	他類似 A	庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。		
<根拠法令等>	臨時職員数 -	その他 11,499	人件費総額 千円	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない	庁舎管理のため			
		減価償却 -	一般財源 -3,582							
<事務事業類型> 施設管理事業	a 9,332	b 合計 7,917		<活動指標>	<H19実績>			現庁舎は平成17年12月に庁舎を移転したことから地盤沈下に伴う庁舎補修等に備えることが必要である。		
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 17,249 千円			① 保守点検委託件数(件)	7					
<対象> 内部事務				② -	-			事業の課題		
<事業の内容>				③ -	-					
空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。(延床面積 1,410.93㎡)				④ -	-			事務改善	<2次評価>	B
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			統廃合	<所見>	
				① 保守点検委託件数(件)	7					
				② -	-			外部委託		
				③ -	-					
				④ -	-			受益者	<3次評価>	B
				⑤ -	-					
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	<所見>	
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。				① 庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	12,226					
				② -	-			その他		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

NO 00000524	予算コード 0104510	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 通信設備管理事業(空港分署)	正規職員数 1.2	国庫支出金 0				効率性 A	公開与 A			
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト		妥当性 B	他類似 A	携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。また、緊急通信指令システムが老朽化のため、早期に設備を更新する必要がある。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 6,760	人件費総額 千円	市民1人当たりコスト		受益者 負担は必要ない	被害者救済のため、受益者に負担させられない。			
消防法、消防組織法		減価償却 -	一般財源 -5,952					事業の課題	<2次評価>	B
				99						
<事務事業類型> 施設管理事業	a 9,332	b 合計 808		<活動指標>	<H19実績>			通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。	<所見>	
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 10,140 千円			① 火災通報受信(件)	0					
<対象> 不特定の市民				② 救急通報受信(件)	7			統廃合		
<事業の内容>				③ その他事故等出動通報受信(件)	0					
火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等				④ 医療機関案内等その他の受信(件)	2			外部委託	<3次評価>	B
				⑤ -	-					
				<成果指標>	<H19実績>			制度改革	<所見>	
				① 火災出動(件)	0					
				② 救急出動(件)	7			その他		
				③ その他事故等出動(件)	0					
				④ 医療機関案内等(件)	2					
				⑤ -	-					
<事業の目的>				<効率性指標>	<H19実績>			制度改革	<所見>	
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。				① 災害等通報1件当たりの経費(円)	1,126,667					
				② -	-			その他		
				③ -	-					
				④ -	-					
				⑤ -	-					

平成20年度行政評価シート(施設管理事業)簡易版

資料番号5

NO 00000528	予算コード 0104550C	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 庁舎管理事業(消防団)			正規職員数 0.22	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。		
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 市単独事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	22,144	受益者 負担は必要ない	庁舎管理であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 592	市民1人当たりコスト					
			減価償却	-	22					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,711	b 合計 592	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b	2,303 千円	① 庁舎点検件数(件)	104	事業の課題	老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。		
<対象> 内部事務					② -					
<事業の内容>					③ -					
消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。(5分団6箇所、延床面積 362.77㎡)					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>		B
					① 利用回数(回)	104	統廃合	<所見>		
					② -					
					③ -					
					④ -		外部委託			
					⑤ -					
					<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>		B
<事業の目的>					① 庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	6,348	制度改革	<所見>		
消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。					② -					
					③ -					
					④ -		その他			
					⑤ -					

NO -	予算コード -	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 -	事業の将来性及び展開	<1次評価>	-
<事業名> -			正規職員数 -	国庫支出金 -		効率性 -	公開与 -			
<担当課> -	<法定性> -		嘱託職員数 -	府支出金 -	1件当たりコスト	妥当性 -	他類似 -			
<根拠法令等>			臨時職員数 -	その他 -	市民1人当たりコスト	受益者 -				
			人件費総額 千円	一般財源 -	#VALUE!					
			減価償却	-	#VALUE!					
<事務事業類型> -			a -	b 合計 #VALUE!	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> -			<コスト総額> a+b	#VALUE! 千円	① -		事業の課題			
<対象> -					② -					
<事業の内容>					③ -					
					④ -					
					⑤ -					
					<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>		-
					① -			<所見>		
					② -					
					③ -					
					④ -		外部委託			
					⑤ -					
					<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>		-
<事業の目的>					① -			<所見>		
					② -					
					③ -					
					④ -		制度改革			
					⑤ -		その他			